

平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月14日

上場会社名 株式会社船井総合研究所 上場取引所 東京証券取引所（市場第1部）  
大阪証券取引所（市場第1部）  
コード番号 9757 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.funaisoken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小山 政彦  
問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 鈴木 健太郎  
管理本部長

TEL (06) 6377-4173

決算取締役会開催日 平成19年2月14日 配当支払開始予定日 平成19年3月26日  
定時株主総会開催日 平成19年3月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	8,980	4.1	2,525	6.4	2,635	8.8
17年12月期	8,623	6.5	2,373	0.3	2,422	1.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年12月期	1,495	△24.3	48	15	47	86	9.5	13.4	29.3
17年12月期	1,974	48.1	95	62(62 74)	94	45(62 96)	14.2	13.2	28.1

- (注) ① 期中平均株式数 18年12月期 31,065,130株 17年12月期 20,655,266株  
② 会計処理の方法の変更 無  
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率  
④ 平成18年2月14日付で株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、平成17年12月期は遡及修正を行った場合の数値を（ ）内に記載しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月期	19,559		16,043		82.0	518	89	
17年12月期	19,680		15,426		78.4	745	29 (496 86)	

- (注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 30,919,649株 17年12月期 20,698,280株  
② 期末自己株式数 18年12月期 1,648,828株 17年12月期 994,038株  
③ 平成18年2月14日付で株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、平成17年12月期は遡及修正を行った場合の数値を（ ）内に記載しております。

2. 19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,700		1,280		740	
通期	9,700		2,680		1,550	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）50円13銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）				配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	中間期末	期末	その他	年間			
17年12月期	—	25	無	25	517	26.1	3.4
18年12月期	—	20	無	20	618	41.5	3.9
19年12月期(予想)	10	15	無	25			

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第36期 (平成17年12月31日)		第37期 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,344,963		1,275,156		△69,806	
2 受取手形		3,479		11,319		7,839	
3 売掛金		1,376,252		1,495,197		118,944	
4 有価証券		2,600,064		3,504,015		903,950	
5 仕掛品		88,341		97,554		9,213	
6 貯蔵品		11,584		19,567		7,982	
7 前払費用		58,785		55,403		△3,381	
8 繰延税金資産		91,297		96,030		4,732	
9 未収収益		24,764		2,811		△21,953	
10 短期貸付金		603,263		7,244		△596,018	
11 立替金		86,314		96,862		10,547	
12 その他		14,447		5,131		△9,316	
13 貸倒引当金		△88,724		△128,381		△39,657	
流動資産合計		6,214,835	31.6	6,537,913	33.4	323,077	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	1,311,343		1,225,645		△85,697	
2 構築物		9,880		9,066		△814	
3 車両運搬具		2,368		1,716		△652	
4 器具備品		22,187		22,596		409	
5 土地	※2	5,587,230		5,455,876		△131,353	
有形固定資産合計		6,933,010	35.2	6,714,901	34.3	△218,109	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		322,400		322,400		—	
2 商標権		1,157		1,609		452	
3 ソフトウェア		143,740		120,452		△23,288	
4 電話加入権		4,681		4,681		—	
5 その他		754		11,317		10,563	
無形固定資産合計		472,734	2.4	460,461	2.4	△12,272	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,942,210		3,074,449		△867,761	
2 関係会社株式		259,400		685,621		426,221	
3 出資金		2,000		2,000		—	
4 長期貸付金		25,749		18,250		△7,498	
5 関係会社長期貸付金		862,341		864,341		2,000	
6 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		56,123		47,839		△8,284	
7 長期前払費用		6,119		3,915		△2,204	
8 前払年金費用		411,865		669,463		257,598	
9 敷金保証金		159,806		158,805		△1,001	
10 保険積立金		208,038		218,465		10,426	
11 投資土地		26,300		26,300		—	
12 長期性預金		500,000		500,000		—	
13 その他		94,637		119,576		24,938	
14 貸倒引当金		△494,652		△543,266		△48,614	
投資その他の資産合計		6,059,939	30.8	5,845,760	29.9	△214,178	
固定資産合計		13,465,684	68.4	13,021,123	66.6	△444,560	
資産合計		19,680,519	100.0	19,559,036	100.0	△121,482	

区分	注記 番号	第36期 (平成17年12月31日)		第37期 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		50,000		50,000		—	
2 一年以内返済予定 長期借入金		212,000		466,000		254,000	
3 一年以内償還予定社債	※2	240,000		40,000		△200,000	
4 未払金		476,487		490,590		14,103	
5 未払費用		7,211		5,304		△1,907	
6 未払法人税等		860,421		599,844		△260,576	
7 未払消費税等		48,400		75,448		27,047	
8 前受金		268,385		221,106		△47,278	
9 預り金		115,432		98,516		△16,915	
10 前受収益		55		55		—	
11 その他		1,178		758		△419	
流動負債合計		2,279,572	11.6	2,047,624	10.5	△231,947	
II 固定負債							
1 社債		60,000		20,000		△40,000	
2 長期借入金		986,000		620,000		△366,000	
3 繰延税金負債		684,748		581,489		△103,259	
4 役員退職慰労金引当金		236,322		—		△236,322	
5 その他		7,677		246,059		238,382	
固定負債合計		1,974,748	10.0	1,467,548	7.5	△507,199	
負債合計		4,254,320	21.6	3,515,173	18.0	△739,147	
(資本の部)							
I 資本金	※3	3,114,815	15.8	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,936,311		—		—	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		238,168		—		—	
資本剰余金合計		3,174,479	16.1	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		168,818		—		—	
2 任意積立金							
別途積立金		5,500,000		—		—	
3 当期末処分利益		2,323,503		—		—	
利益剰余金合計		7,992,321	40.6	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		1,583,744	8.1	—	—	—	
V 自己株式	※5	△439,162	△2.2	—	—	—	
資本合計		15,426,198	78.4	—	—	—	
負債・資本合計		19,680,519	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	第36期 (平成17年12月31日)		第37期 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	※3	—	—	3,118,175	15.9	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,939,641	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	234,840	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	3,174,482	16.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	168,818	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	6,700,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	2,101,821	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	8,970,639	45.9	—	—
4 自己株式	※5	—	—	△663,479	△3.4	—	—
株主資本合計		—	—	14,599,818	74.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,444,044	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,444,044	7.4	—	—
純資産合計		—	—	16,043,863	82.0	—	—
負債純資産合計		—	—	19,559,036	100.0	—	—

② 損益計算書

区分	注記 番号	第36期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益							
1 営業収入		8,623,878	100.0	8,980,410	100.0		356,532
II 営業原価							
1 営業原価		5,383,474	62.4	5,561,121	61.9		177,647
営業総利益		3,240,404	37.6	3,419,289	38.1		178,884
III 販売費及び一般管理費	※1	866,475	10.1	893,609	10.0		27,133
営業利益		2,373,928	27.5	2,525,679	28.1		151,750
IV 営業外収益							
1 受取利息		22,790		33,878		11,087	
2 有価証券利息		3,395		9,126		5,731	
3 受取配当金		9,624		10,399		775	
4 有価証券売却益		—		4,644		4,644	
5 投資有価証券売却益		118,687		89,146		△29,540	
6 受取家賃		3,423		3,865		442	
7 保険解約益		—		26,770		26,770	
8 商標使用料収入		—		33,672		33,672	
9 その他		24,717	182,637	13,742	225,248	△10,974	42,610
V 営業外費用							
1 支払利息		24,440		28,201		3,760	
2 社債利息		18,601		634		△17,966	
3 投資有価証券評価損		9,493		34,686		25,193	
4 貸倒引当金繰入額		29,757		—		△29,757	
5 投資事業組合管理費		13,472		38,671		25,199	
6 上場関連費用		7,000		—		△7,000	
7 保険解約損		17,733		1,023		△16,710	
8 その他		14,037	134,536	12,598	115,816	△1,438	△18,719
経常利益		2,422,030	28.1	2,635,112	29.3		213,081
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		7,501		7,501	
2 投資有価証券売却益		15,206		25,001		9,794	
3 関係会社株式売却益		1,779,074		—		△1,779,074	
4 貸倒引当金戻入益		47,158	1,841,439	14,301	46,804	△32,856	△1,794,634
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	7,372		—		△7,372	
2 投資有価証券評価損		—		47,933		47,933	
3 貸倒引当金繰入額		74,637		64,717		△9,920	
4 減損損失	※4	794,365		—		△794,365	
5 その他		41,535	917,910	527	113,177	△41,008	△804,732
税引前当期純利益		3,345,558	38.8	2,568,739	28.6		△776,819
法人税、住民税 及び事業税		1,383,310		1,087,823		△295,487	
法人税等調整額		△12,740	1,370,569	△14,859	1,072,963	△2,119	△297,606
当期純利益		1,974,988	22.9	1,495,775	16.7		△479,213
前期繰越利益		348,514		—			—
当期未処分利益		2,323,503		—			—

③ 利益処分計算書

		第36期 (平成18年3月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,323,503
II 利益処分数額			
1 配当金		517,457	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,200,000	1,717,457
III 次期繰越利益			606,046

(注) 表中の日付は株主総会承認日であります。

④ 株主資本等変動計算書

第37期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,114,815	2,936,311	238,168	3,174,479
事業年度中の変動額				
新株の発行	3,360	3,330		3,330
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3,327	△3,327
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	3,360	3,330	△3,327	2
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	2,939,641	234,840	3,174,482

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	168,818	5,500,000	2,323,503	7,992,321	△439,162	13,842,453	
事業年度中の変動額							
新株の発行						6,690	
剰余金の配当			△517,457	△517,457		△517,457	
当期純利益			1,495,775	1,495,775		1,495,775	
別途積立金の積立		1,200,000	△1,200,000				
自己株式の取得					△295,683	△295,683	
自己株式の処分					71,365	68,038	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,200,000	△221,681	978,318	△224,317	757,364	
平成18年12月31日残高(千円)	168,818	6,700,000	2,101,821	8,970,639	△663,479	14,599,818	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,583,744	1,583,744	15,426,198
事業年度中の変動額			
新株の発行			6,690
剰余金の配当			△517,457
当期純利益			1,495,775
別途積立金の積立			
自己株式の取得			△295,683
自己株式の処分			68,038
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△139,699	△139,699	△139,699
事業年度中の変動額合計(千円)	△139,699	△139,699	617,664
平成18年12月31日残高(千円)	1,444,044	1,444,044	16,043,863

重要な会計方針

項目	第36期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第37期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 ：償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ：決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ：決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……個別法による原価法	仕掛品……同左 貯蔵品……同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	—	新株発行費は支出時に全額費用処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左



項目	第36期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 ——— (追加情報) 当社は平成18年3月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職金未精算額236,930千円は、固定負債の「その他」に計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      変動金利支払いの借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	第36期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当する金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第36期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、794,365千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、16,043,863千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成17年12月27日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費を主要な費目に区分して掲記しておりましたが、当期よりこれらを一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することといたしました。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めておりました「商標使用料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「商標使用料収入」は、13,238千円であります。 前期まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当期527千円)は金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成17年12月31日)	第37期 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,568,232千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,662,066千円
※2 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物 371,812千円 土地 1,085,405千円 計 1,457,217千円 (2) 上記に対応する債務 一年以内償還予定社債 200,000千円 計 200,000千円	※2 ———
※3 会社が発行する株式 普通株式 39,112,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 21,692,318株	※3 ———
※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,583,744千円であります。	※4 ———
※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式994,038株であります。	※5 ———
※ 保証債務 下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行っております。 船井キャピタル㈱ 332,860千円	※ 保証債務 下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行っております。 船井キャピタル㈱ 368,580千円
※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 1,000,000千円	※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 1,000,000千円

## (損益計算書関係)

第36期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																					
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">179,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">234,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,458千円</td> </tr> </table>	役員報酬	179,850千円	従業員給料手当	234,738千円	役員退職慰労金引当金繰入額	36,320千円	貸倒引当金繰入額	78,861千円	減価償却費	21,458千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">187,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">240,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,337千円</td> </tr> </table>	役員報酬	187,110千円	従業員給料手当	240,648千円	役員退職慰労金引当金繰入額	8,540千円	貸倒引当金繰入額	93,137千円	減価償却費	18,337千円	
役員報酬	179,850千円																					
従業員給料手当	234,738千円																					
役員退職慰労金引当金繰入額	36,320千円																					
貸倒引当金繰入額	78,861千円																					
減価償却費	21,458千円																					
役員報酬	187,110千円																					
従業員給料手当	240,648千円																					
役員退職慰労金引当金繰入額	8,540千円																					
貸倒引当金繰入額	93,137千円																					
減価償却費	18,337千円																					
※2	※2 固定資産売却益 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,501千円</td> </tr> </table>	土地	7,501千円																			
土地	7,501千円																					
※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,063千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">3,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,439千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">3,439千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,372千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	建物	107千円		器具備品	761千円		解体撤去費用	3,063千円		小計	3,933千円	固定資産売却損	構築物	3,439千円		小計	3,439千円		計	7,372千円	※3
固定資産除却損	建物	107千円																				
	器具備品	761千円																				
	解体撤去費用	3,063千円																				
	小計	3,933千円																				
固定資産売却損	構築物	3,439千円																				
	小計	3,439千円																				
	計	7,372千円																				
※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">不動産賃貸 事業用資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">兵庫県西宮市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都世田谷区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資用資産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県三田市</td> <td style="text-align: center;">土地 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">             当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については当該事業用資産全体を一つのグループとして、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。不動産賃貸事業用資産のうち、売却を予定している兵庫県西宮市及び東京都新宿区の土地、建物については、時価が著しく下落したことにより、東京都世田谷区の土地は未使用が継続していることにより、また、兵庫県三田市の土地については、当初の投資計画進展の見込みが大幅に遅れ時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(794,365千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地664,122千円、建物44,538千円、土地(投資その他の資産)85,705千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価等により算定しております。           </p>	用途	場所	種類	不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地	建物	東京都新宿区	土地	建物	東京都世田谷区	土地	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)	※4						
用途	場所	種類																				
不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地																				
		建物																				
	東京都新宿区	土地																				
		建物																				
	東京都世田谷区	土地																				
	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)																			

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	994,038	879,312	224,522	1,648,828

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	497,019株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	378,600株
単元未満株式の買取りによる増加	3,693株

減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	223,900株
単元未満株式の買増し請求による減少	622株

リース取引関係

第36期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
器具備品	334,652	114,118	220,534	器具備品	328,062	163,043	165,018																				
ソフトウェア	62,481	42,055	20,425	ソフトウェア	29,520	12,342	17,177																				
合計	397,134	156,174	240,959	合計	357,582	175,385	182,196																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>80,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,959千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,298千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	80,969千円	1年超	159,989千円	合計	240,959千円	支払リース料	78,298千円	減価償却費相当額	78,298千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,196千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,937千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	77,342千円	1年超	104,854千円	合計	182,196千円	支払リース料	84,937千円	減価償却費相当額	84,937千円
1年以内	80,969千円																										
1年超	159,989千円																										
合計	240,959千円																										
支払リース料	78,298千円																										
減価償却費相当額	78,298千円																										
1年以内	77,342千円																										
1年超	104,854千円																										
合計	182,196千円																										
支払リース料	84,937千円																										
減価償却費相当額	84,937千円																										



有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

税効果会計関係

第36期 (平成17年12月31日)	第37期 (平成18年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">63,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,297千円</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">77,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">39,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金否認</td> <td style="text-align: right;">94,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">317,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,124千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,055,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用否認</td> <td style="text-align: right;">164,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,220,576千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債の純額) 593,451千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	22,790千円	未払事業税否認	63,836千円	その他	4,671千円	繰延税金資産(流動)	91,297千円	貸倒引当金繰入限度超過額	77,097千円	投資有価証券評価損否認	39,794千円	関係会社株式評価損否認	6,288千円	役員退職慰労金引当金否認	94,528千円	減損損失否認	317,746千円	その他	371千円	繰延税金資産(固定)	535,827千円	繰延税金資産合計	627,124千円	その他有価証券評価差額金	1,055,829千円	前払年金費用否認	164,746千円	繰延税金負債合計	1,220,576千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">48,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,030千円</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">175,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">16,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">55,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金否認</td> <td style="text-align: right;">94,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">299,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,023千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">962,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用否認</td> <td style="text-align: right;">267,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230,482千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債の純額) 485,458千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	42,821千円	未払事業税否認	48,178千円	その他	5,030千円	繰延税金資産(流動)	96,030千円	貸倒引当金繰入限度超過額	175,939千円	貸倒損失否認	16,234千円	投資有価証券評価損否認	55,069千円	役員退職慰労金引当金否認	94,772千円	減損損失否認	299,445千円	その他	7,531千円	繰延税金資産(固定)	648,993千円	繰延税金資産合計	745,023千円	その他有価証券評価差額金	962,696千円	前払年金費用否認	267,785千円	繰延税金負債合計	1,230,482千円
貸倒引当金繰入限度超過額	22,790千円																																																												
未払事業税否認	63,836千円																																																												
その他	4,671千円																																																												
繰延税金資産(流動)	91,297千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	77,097千円																																																												
投資有価証券評価損否認	39,794千円																																																												
関係会社株式評価損否認	6,288千円																																																												
役員退職慰労金引当金否認	94,528千円																																																												
減損損失否認	317,746千円																																																												
その他	371千円																																																												
繰延税金資産(固定)	535,827千円																																																												
繰延税金資産合計	627,124千円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,055,829千円																																																												
前払年金費用否認	164,746千円																																																												
繰延税金負債合計	1,220,576千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	42,821千円																																																												
未払事業税否認	48,178千円																																																												
その他	5,030千円																																																												
繰延税金資産(流動)	96,030千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	175,939千円																																																												
貸倒損失否認	16,234千円																																																												
投資有価証券評価損否認	55,069千円																																																												
役員退職慰労金引当金否認	94,772千円																																																												
減損損失否認	299,445千円																																																												
その他	7,531千円																																																												
繰延税金資産(固定)	648,993千円																																																												
繰延税金資産合計	745,023千円																																																												
その他有価証券評価差額金	962,696千円																																																												
前払年金費用否認	267,785千円																																																												
繰延税金負債合計	1,230,482千円																																																												

1 株当たり情報

項目	第36期 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	第37期 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
1 株当たり純資産額	745円29銭	518円89銭
1 株当たり当期純利益	95円62銭	48円15銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	94円45銭	47円86銭

(注) 1 株式分割について

当事業年度(自平成18年 1 月 1 日 至平成18年12月31日)

当社は平成18年 2 月14日付で普通株式 1 株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第36期 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	
1 株当たり純資産額	496円86銭
1 株当たり当期純利益	63円74銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	62円96銭

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第36期 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	第37期 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,974,988千円	1,495,775千円
普通株式に係る当期純利益	1,974,988千円	1,495,775千円
期中平均株式数	20,655,266株	31,065,130株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	255,817株	185,970株
(うち新株予約権)	(255,817株)	(185,970株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年 3 月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権4,618個

重要な後発事象

第36期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>当社は、平成17年12月7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当社株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成18年2月14日をもって平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</li> <li>2 分割により増加する株式数 普通株式 10,846,159株</li> <li>3 配当起算日 平成18年1月1日</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 397円91銭</td> <td>1株当たり純資産額 496円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 42円56銭</td> <td>1株当たり当期純利益 63円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41円98銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 62円96銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 397円91銭	1株当たり純資産額 496円86銭	1株当たり当期純利益 42円56銭	1株当たり当期純利益 63円74銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41円98銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 62円96銭	—————
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 397円91銭	1株当たり純資産額 496円86銭								
1株当たり当期純利益 42円56銭	1株当たり当期純利益 63円74銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41円98銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 62円96銭								

## 2. 役員の変動（平成19年3月24日予定）

### (1) 取締役・監査役の変動

#### ① 新任取締役候補

取締役	小野 達郎	(現 執行役員 第一経営支援部長)
取締役	五十棲 剛史	(現 執行役員 経営支援本部副本部長 兼 戦略コンサルティング部長)

#### ② 退任取締役予定者

宮崎 忠 (現 社外取締役)

#### ③ 新任監査役候補

常勤監査役	三浦 康志	(現 執行役員 総務部長)
監査役 (社外監査役)	高松 重雄	

#### ④ 退任監査役予定者

宜川 克 (現 常勤監査役)  
太田 孝昭 (現 仮監査役 (社外監査役))

### (2) 執行役員の変動

#### ① 昇格予定執行役員

該当ありません。

#### ② 新任執行役員選任予定者

該当ありません。

#### ③ 退任執行役員予定者

三浦 康志 (現 執行役員 総務部長)

### 取締役・監査役・執行役員の一覧（平成19年3月24日）

役名	職名	氏名
代表取締役社長	CEO (最高経営責任者)	小山 政彦
取締役 専務執行役員	管理本部長	鈴木 健太郎
取締役 専務執行役員	経営支援本部長 兼 戦略コンサルティング部部長	高嶋 栄
取締役 常務執行役員	経営統括本部長 兼 総務部長	大野 潔
取締役 執行役員	第一経営支援部長	小野 達郎
取締役 執行役員	経営支援本部副本部長 兼 戦略コンサルティング部長	五十棲 剛史
取締役 (社外取締役)		長澤 房男
常勤監査役		三浦 康志
監査役 (社外監査役)		沖 信春彦
監査役 (社外監査役)		高松 重雄
執行役員	コンサルタント部長	高田 正志
執行役員	第四経営支援部長	小森 勇
執行役員	財務部長	奥村 隆久
執行役員	経営支援本部副本部長	比護 太
執行役員	第五経営支援部長	菊池 功
執行役員	第二経営支援部長	俵 貴幸
執行役員	第三経営支援部長	唐土 新市郎
執行役員	第六経営支援部長	石黒 哲明